

戦争の原因―戦争廃棄のための考察(一)

小林直樹

はじめに

戦争を抑止し、人間を戦争の暴力から解放するためには、戦争を惹き起こす原因を解明しなければならない。人を大量に殺傷し、はかり知れないほどの悲劇を作り出す戦争は、いったいどういう理由や原因によって生ずるのだろうか。――

個々の戦争はすべて、一定の歴史的条件の中で起き、それぞれ独特の事情に基いている。歴史を微視的に見れば、どの戦争も唯一回の出来事であり、個別の原因はみな異なっているといえよう。開戦に関係した諸国家の個人のレベルまで見ていけば、原因は捉えがたいほど多様になるだろう。しかし、パターンによって整理すれば、主要な戦争原因は、一般的な用語でかなり簡明にまとめることができる筈である。ここでは差し当たり、主観的要因と客観的要因に分けて、後者では戦争を惹き起こし易い経済・政治・社会の諸条件をとりあげてみることにする。前者には多様なファクターが考えられるが、人びとを戦争に駆り立てる一般的要因として、集団的な欲望と感情の主なもの

のをとり出して、考察してみたい。「要因」は、直ちに戦争の「原因」となるものではなく、歴史の具体的条件と結びついて「原因」となる、主要要素を意味する。」

A 主観的要因――集団的欲望と情念

国家や民族・部族等（以下、代表的な主体として、単に「国」と呼ぶ）が、戦争を行なう意志を持つときには、つねに次のような集団的欲望（求）や情念が働いているといえよう。国の指導者や国民に、相手方に対する何らかの欲求や敵対的感情がないところに、戦争が生ずることは、殆どありえないだろう。「但し、以下には主として欲望（求）を中心に置き、感情はそれに付随するものとして見ていくことにする。戦争の開始や持続に、感情の果たす役割は極めて大きい。欲望が能動的に働くのに対し、感情は普通受動的に励起（れいき）されるものだからである。」

(i) 生命維持欲求 「生きたい」という欲求、「生きよう」という意欲は、あらゆる生物に例外なく内在する、最も根源的な欲望である。個人も国もそれぞれ、自己保存の権利（自存権）――いわゆる

自己防衛権・自衛権はその主要なもの）を持つといわれるのも、この生命的欲求の承認に基づく。何らかの事情で、この自存権が脅かされる場合、例えば食料その他の生活必要物資が欠乏し、集団の存立が危うくなるような時、闘争的な移動や略奪などを行なう動きは大きくなる。そうした状況は多くの場合、不条理な「貧富の格差」に対する憤激の感情が惹き起こされ、正義の戦いへの決起を促すことになりやすくなる。――但し、国の自存権や「生活権」「生命線」などの主張は、膨張を欲する国の他国への侵略を正当化する口実ともなり得ることに、注意しなければならない。一国民の「生活権」は、国際社会への援助を求める「権利」ではあっても、決して侵略戦争を起す権利にはならないことを確認しておかねばならない。

(ii) 安全欲求 右の自存欲求のコーラリー（必然の結果）として、安全を求める国（民）の要求も、武装・軍備などを促したり、強者との「同盟」に走らせたり、種々の対応策を講じさせるものとなる。安全を求める国民心理は極めて自然な感情である。それだけに、危険な国に備えるべきだ、といった力の拮抗策に走り易い傾向がある。その結果として、過度の対抗策（必要以上の軍備など）がしばしば仮想敵国を刺戟し、軍拡競争

後述の諸要因に基づく複合的な現象であつて、国の政策決定にたずさわる指導者層の手腕や対処の仕方にかかる度合いが大きい。国民が政治の積極的主体たりうる（稀な）場面では、彼らがその帰趨を決することができよう。（実際には、国民大衆は、情報操作によって動かされ、権力層の指示や指導に従って行動することが多いだろうが。）

(7) 宗教的・民族的対立 長い歴史的背景を負った民族間の軋轢、とくに宗教上の対立を含んだそれは、いつでも熱い戦いに点火しやすい戦争の温床となる。現にイスラエル対パレスチナ、インド対パキスタン、その他（旧ユーゴスラビア領諸国、イギリスとアイルランド、イラクやトルコとクルド族など）にみられる、和解困難な民族間の対立は、戦争の不断の火種となっている。そういう場所に伏在している不信や憎悪は、実に厄介な発火条件となるからだ。Aの(V)で述べた相互の理解と尊重の条件は、とりわけここで強調されなければならない。

(8) 軍備競争と兵器生産 各国の戦争の準備と競争は、戦争に導きやすい直接的な要因となる。大方の軍備の理由は、国や国民の「安全を守る」ことにある筈なのに、軍備競争によって、互いの不安や不信を増大させ、緊張状態をつくることは、愚かしいパラドックスである。

自衛のための最小限の軍備は必要だ」とか、「備えあれば憂いなし」といったもつともらしい理由づけは、仮想敵との競争の中で、「最小限」はキリがなく膨らみ、「備え」は互いに不安を増すばかりという、底なしの矛盾に落ち込むだろう。そのうへ、軍事機構と兵器産業は、増大するにともなうて協同して、国の財政や外交政策にまで口をだし、国の「軍事化」を促進する勢力（いわゆる軍産複合体）になる傾向がある。ナシヨナリズムを煽るそのような軍事勢力は、最も警戒を要する戦争促進のファクターとなる。

(9) 人口過剰と資源欠乏 人口の増加それ自体は、戦争に直結するものではないけれども、食糧・資源の不足と結びつくとき、かつての人口大移動が示したように、大規模な闘争を生ずる一つの要因となる。世界的な人口の増加と消費・生産の増大は、今日すでに地球規模で資源の欠乏を生じ、それが深刻な紛争の遠因となっている。地球のキャパシティ（収容能力）を超えつつある人口と消費の増大は、例えば政治難民や極貧層の増加にみられるように、危機的状況を産み出す大きな一因となっている。グローバルに拡がるこのような負の条件には、深刻な省察が求められよう。

*

さて、以上のような戦争原因の考察から、どういう結論が導きだされるだろうか。第一に最大の問題点は、主観的要因は勿論、客観的要因もすべて、原因は人間にあるということである。第二に、それらの中心には多かれ少なかれ、「国益」に代表されるような、集団的エゴイズムがあつて、それが非合理的な感情や行動を、かもしやすくしている。第三に、諸国民の感情と客観的条件の絡み合いは複雑・多様で、一概に論ずることはできないが、互いに理解と寛容に欠けると敵対感情を醸成し、それが戦争の導火線となる危険が大きい。——これらすべては、人間という生きものの脆さと危うさを物語っていると同時に、戦争という愚行を防ぐためには何が必要か、という重要な問題にヒントを与えているといえよう。私たちはこの認識をふまえて、平和の処方箋を書かねばならない。「次号で、それを試みることにしたい」

（こばやし・なおき、法律学者、本会会員）

【書籍紹介】

小林直樹『平和憲法と共生六十年——憲法第九条の総合的研究に向けて』

本誌にたびたび重厚な平和論を寄稿されている小林さんの最近著である。A5版700ページを超える浩瀚な書籍だが、タ

を激化し、衝突の危険を邁進させることになる。『備えあれば憂いなし』といったもつともらしいスローガンは、『防衛』の名による軍備競争によって、互いに不安を醸成し、戦争の誘因を増大する逆効果のもととなりやすい。安全欲求を充たすのに、軍事手段に頼る危険性とそのパラドックスには、つねに十分な介意を要する。覇権国家の動きに対して、たえず国際的な批判の声で、チェックしていく必要がある。

(iii) 権力欲・支配欲求 戦争は、持たざる国々の生存欲求よりも、むしろ強大国の権力的な支配欲によって、惹き起こされる場合が多いと思われる。弱国を併呑し、支配の範囲を拡げようとする権力欲は、東西の古代帝国や専制国家を侵略戦争に駆り立てる、大きな要因であった。侵略による支配の達成は、相手国の富や資源を獲得できる見込みの下では、戦争へのつよい誘惑となったであろう。それは、侵略・攻撃を受ける国民の苦痛を考えない、浅ましい手前勝手（エゴセントリック）な欲望であるが、そうした権力的野心が戦争を惹き起こす可能性は、今日でもなくなっていない。――覇権国家の動きに対して、たえず国際的な批判の声で、チェックしていく必要がある。

(iv) 所有欲 生活を豊かにしたいという欲求は、個人と同様、集団にもつよ

くみられる。その欲求が切実な貧しい国だけでなく、豊かな国でもより以上の富を求めたり、先行き不安な資源を確保しようとする、積極的な意欲を持つのがふつうである。所有欲は、経済活動や取引などで充足できる場合が多いから、それだけで戦争に進むことはないだろう。ただ、近接する国の間で、「国益」の衝突が生ずる場合、武力の行使に及んで対立感情を駆り立てるようになると、戦争の危険は一気に増大することになる。そういう事態に対しては、平素から紛争を平和的に解決する仕組みと心構えを、しっかりと作っておかなければならない。

(v) 名誉欲 個人間では、名誉心が傷つけられると、昔ふうにいえば決闘をも生ずるような、衝突が起こる。国家間では、名誉の毀損だけで戦争になるケースは、（とくに現代では）稀であろう。しかし、不信や憎悪の感情が蓄積されてきた国々との間では、（相手方の国旗や指導者を辱かしめたりして）名誉心を傷つけることは戦争の発火点を低くし、戦争継続の意欲やエネルギーを駆り立てることになる。――平凡なことだが、諸国民（民族）は、互いに異文化を理解し・尊重しあうことによつて、不幸な衝突を生じないよう、心の交流に努めるべきであろう。

B 客観的要因――戦争を促す政治・経済・社会的要因

(a) 経済・社会的不平等と貧困 貧困・不平等はどこでも、社会的不安定の要因となる。とくに不平等に対する不満や憤激はブルータル（残忍）な闘争の原因となりやすい。その相手となる富める側は、武力においても優越しているから、貧しい側は通常の戦争よりは、不正規な抗争つまりテロの方式をとる場合が多くなる。組織的なテロとの戦いは、変形した戦争と呼ぶことができよう。（内戦は、国際法上の戦争ではないけれども、ここでの広い意味での戦争のカテゴリーに入るとみてよからう。）正規および異型いずれの戦争にしても、その多くが経済・社会的な不平等から生じる対立や紛争に根ざすとすれば、世界の「南北」問題や国内の「格差」の問題は、根本的な解決を必要とすることになる。このテロの根源の解消に努めずに、軍事力で压制しようとしても、それは次々にテロを生み出す逆効果しか得られないだろう。（アフガンやイラクに侵攻した『ブッシュの戦争』は、それを実証した典型例である。）

(b) 政治的対立と紛争 どの戦争も多かれ少なかれ、政治的な対立とそこから生じた紛争を直接原因としている。もつとも政治上の対立は、上述の(a)や